

再評価結果(令和8年度事業継続箇所)

担 当 課:道路局国道・技術課

担当課長名:西川 昌宏

事業名	一般国道55号 桑野道路			事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 四国地方整備局	
起終点	自：徳島県阿南市下大野町渡り上り 至：徳島県阿南市内原町桜木					延長	6.5km	
事業概要								
一般国道55号は、徳島市を起点に阿南市、海陽町、室戸市、安芸市などを經由し、高知市に至る延長約238kmの主要幹線道路であり、四国広域交通ネットワークを形成する基幹道路として、地域の生活や経済、観光の振興に大きな役割を果たしている。 桑野道路は、高規格道路網として整備される「阿南安芸自動車道」の一部であり、四国横断自動車道や阿南安芸自動車道及び高知東部自動車道と一体で機能することにより、四国8の字ネットワークを形成し、四国東南地域の広域交流の促進及び地域活性化に大きく寄与する道路である。 また、南海トラフ地震などの災害発生時における緊急輸送道路の確保や、三次医療施設までの速達性の向上、地域産業（農水産業）の活性化支援などを目的として整備を推進している。								
H23年度事業化			H22年度都市計画決定 (R7年度変更)		H27年度用地着手		R2年度工事着手	
全体事業費		約512億円		事業進捗率 (令和7年3月末時点)		約30%		供用済延長 0.0km
計画交通量 15,100～19,400台／日								
費用対効果分析	B/C	EIRR	総費用 (残事業)/(事業全体) 3,765/15,035億円			総便益 (残事業)/(事業全体) 6,882/16,088億円		基準年
	(事業全体)	(事業全体)	事業費： 3,401/14,106億円			走行時間短縮便益： 5,924/13,885億円		令和7年
	1.1(2.0)	4.3%	維持管理費： 319/675億円			走行経費減少便益： 760/1,766億円		
	1.5(3.0) [2%]	(7.9%)	更新費： 45/254億円			交通事故減少便益： 198/437億円		
	(参考)	(残事業)	(事業全体)			(残事業)		
	1.8(3.9) [1%]	8.2%	交通量		B/C=1.01～1.1 (±10%)	交通量		B/C=1.6～2.1 (±10%)
(参考)	2.6(4.9) [2%]	(14.6%)	事業費		B/C=1.04～1.1 (±10%)	事業費		B/C=1.7～2.0 (±10%)
	3.1(5.9) [1%]		事業期間		B/C=1.03～1.1 (±20%)	事業期間		B/C=1.7～1.8 (±20%)
事業の効果等								
①円滑なモビリティの確保								
・現道等の年間渋滞損失時間の削減が見込まれる								
・現道等の路線バス及び高速バスの利便性向上が見込まれる								
・JR徳島駅（特急停車駅）へのアクセス向上が見込まれる								
・徳島阿波おどり空港（共用飛行場）へのアクセス向上が見込まれる								
②物流効率化の支援								
・徳島小松島港（重要港湾）へのアクセス向上が見込まれる								
・徳島県南部における農林水産品の流通の利便性向上が見込まれる								
③国土・地域ネットワークの構築								
・地域高規格道路 阿南安芸自動車道の一部を構成する								
・日常活動圏中心都市間を最短時間で連結する路線を構成する								
・日常生活圏中心都市である阿南市へのアクセス向上が見込まれる								
④個性ある地域の形成								
・「次世代LEDバレイ構想」「地域資源を生かした新たなにぎわいと活力を創出するまちづくり」を支援する								
・徳島県南部の主要な観光地へのアクセス向上が見込まれる								
⑤安全で安心できるくらしの確保								
・徳島赤十字病院（三次医療施設）へのアクセス向上が見込まれる								
⑥安全な生活環境の確保								
・死傷事故率が500件/億台キロ以上である国道55号・津乃峰筒崎線交差点において、交通量の減少により、当該区間の安全性の向上が期待できる。								

⑦災害への備え

- ・徳島県地域防災計画において第1次緊急輸送道路に位置付けられている
- ・現道である国道55号が浸水等により通行止めになった場合の代替路を形成する

⑧地球環境の保全

- ・CO2排出量の削減が見込まれる

⑨生活環境の改善・保全

- ・NOx排出量の削減が見込まれる
- ・SPM排出量の削減が見込まれる

⑩他のプロジェクトとの関係

- ・四国横断自動車道等と一体的に整備することで四国8の字ネットワークの一部を構成する
- ・「南海トラフ地震」における救援ルートの信頼性向上や自衛隊救援活動ルートの確保が見込まれる

関係する地方公共団体等の意見

地域から頂いた主な意見等

・四国8の字ネットワーク整備促進 四国東南部連盟、四国8の字ネットワーク整備・利用促進を考える会、四国国道協会、徳島県南部地区四国横断自動車道建設促進期成同盟会、一般国道55号・阿南芸芸自動車道整備促進期成同盟会、国道493号整備促進期成同盟会、徳島県道路整備促進期成同盟会、道路整備促進期成同盟会高知県地方協議会などから、本事業の他、徳島JCT～高知JCT間の他事業とあわせ、整備促進に関する積極的な要望活動が続けられている。

(令和6年度11月、12月、1月、2月、令和7年度5月、6月、7月、8月)

徳島県知事の意見

- ・「事業継続」という「対応方針(原案)」案については、異議ありません。
- ・「徳島南部自動車道」及び「阿南芸芸自動車道」は、「四国8の字ネットワーク」を形成し、人口減少下にあるからこそ求められる生産性向上を図ることで、本県はもとより、高知東部をはじめとする四国全体の経済産業の発展や観光振興を支えるとともに、「南海トラフ巨大地震」や豪雨などの災害から県民を守り、「魅力度」や「安心度」の向上、ひいては「地方創生」に資する重要な社会基盤であります。
- ・道路は、つながってこそ効果を最大限発揮することから、一日も早い全線事業化と早期の全線開通をお願いします。
- ・県といたしましても、地元市町としっかりと連携し、用地取得をはじめ、現場の円滑な事業推進に向けた環境整備や、地域活性化インターチェンジの整備等に全力で取り組んで参ります。
- ・なお、事業の実施にあたっては、物価や労務費の上昇による影響を極力抑えられるよう、引き続き、コスト縮減をお願いします。

事業評価監視委員会の意見

- ・「事業継続」とする事業者の判断は「妥当」である。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

- ・平成23年7月 阿南芸芸自動車道 日和佐道路 延長3.1km 2車線開通
- ・平成24年4月 一般国道55号福井道路 延長9.6km 事業化
- ・平成24年4月 一般国道55号芸芸道路 延長5.8km 事業化
- ・平成25年2月 高知東部自動車道(香南かがみIC～香南やすIC) 延長2.9km 2車線開通
- ・平成25年4月 一般国道493号北川道路2-2工区 延長4.0km 事業化
- ・平成25年11月 阿南道路 阿南市津乃峰町西分～阿南市橘町大浦 延長1.7km 開通
- ・平成26年3月 高知東部自動車道(香南のいちIC～香南かがみIC) 延長2.2km 2車線開通
- ・平成27年3月 高知東部自動車道(高知南IC～なんこく南IC) 延長4.7km 2車線開通
- ・平成28年4月 四国横断自動車道 阿南四万十線徳島津田IC事業化
- ・平成28年4月 高知東部自動車道(なんこく南IC～高知龍馬空港IC) 延長4.1km 2車線開通
- ・平成31年4月 一般国道55号海部野根道路 延長14.3km 事業化
- ・令和2年3月 阿南道路 阿南市那賀川町中島～西路見町江川 延長2.1km 4車線化完成
- ・令和2年4月 四国横断自動車道 阿南四万十線 小松島南IC事業化
- ・令和2年4月 一般国道493号野根安倉道路 延長8.5km 事業化
- ・令和3年2月 高知東部自動車道(高知JCT～高知南IC) 延長6.2km 2車線開通
- ・令和3年3月 四国横断自動車道 阿南四万十線 徳島津田IC～徳島沖洲IC 延長2.4km 2車線開通
- ・令和3年4月 一般国道493号北川道路1工区 延長9.0km 事業化
- ・令和4年3月 四国横断自動車道 阿南四万十線 徳島沖洲IC～徳島JCT 延長4.7km 2車線開通

- ・令和4年4月 一般国道55号奈半利安芸道路(安田～安芸) 延長9.1km 事業化
- ・令和6年4月 一般国道55号奈半利安芸道路(奈半利～安田) 延長4.0km 事業化
- ・令和7年2月 一般国道493号北川道路2-2工区(和田トンネル区間)延長2.7km 開通
- ・令和7年3月 高知東部自動車道(高知龍馬空港IC～香南のいちIC)延長3.5km 2車線開通

事業の進捗状況、残事業の内容等

- ・平成23年度に事業化、用地進捗率約87%、事業進捗率約30%(令和7年3月末時点)

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

- ・調査設計、用地買収、工事を推進しており、引き続き、早期供用に向けて事業を進める。

施設の構造や工法の変更等

- ・想定できない事象に起因する事業費増加等においても、今後も新技術、新工法の採用による工事コストの縮減に加え、施設の長寿命化や維持管理費を考慮した構造の採用等、総コストの縮減に努めていくこととする。

対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

- ・以上の状況を勘案すれば、事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。

事業概要図



※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価格に社会的割引率(4%)を用いて基準年の価値に換算し集計したもの。

※B/Cの値は、社会的割引率4%を用いて計算した場合の費用便益分析結果。また、比較のために参考とすべき値として1%及び2%を設定し、それに対応する費用便益分析結果を参考として併記している。〔 〕内は社会的割引率の値

※B/Cの値は、徳島JCT～高知JCTを対象とした場合、()書きの値は事業化区間を対象にした場合の費用便益分析結果。